



2017年1月31日
キヤノン株式会社



2016年12月期 決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2016年12月期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

1. 連結決算業績

	2015年12月期	2016年12月期	増減率	2017年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,800,271	3,401,487	△ 10.5	4,000,000	+ 17.6
営業利益	355,210	228,866	△ 35.6	255,000	+ 11.4
税引前当期純利益	347,438	244,651	△ 29.6	260,000	+ 6.3
当社株主に帰属する 当期純利益	220,209	150,650	△ 31.6	170,000	+ 12.8
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的	201.65	137.95	△ 31.6	155.67	+ 12.8
希薄化後	201.65	137.95	△ 31.6	—	—
	百万円	百万円	%		
総資産	4,427,773	5,138,529	+ 16.1	—	—
	百万円	百万円	%		
株主資本	2,966,415	2,783,129	△ 6.2	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

2. 単独決算業績

	2015年12月期	2016年12月期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,091,139	1,763,987	△ 15.6
営業利益	169,238	67,543	△ 60.1
経常利益	269,818	158,359	△ 41.3
当期純利益	211,963	133,055	△ 37.2
	円	円	%
1株当たり当期純利益	194.10	121.84	△ 37.2
潜在株式調整後	194.10	121.84	△ 37.2
1株当たり当期純利益			
1株当たり年間配当金	150.00	150.00	—
	百万円	百万円	%
総資産	2,437,924	3,176,703	+ 30.3
	百万円	百万円	%
純資産	1,484,157	1,452,646	△ 2.1



平成28年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年1月31日
上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社
コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 御手洗 富士夫
(氏名) 清水 栄次
配当支払開始予定日

TEL 03-3758-2111
平成29年3月31日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,401,487	△10.5	228,866	△35.6	244,651	△29.6	150,650	△31.6
27年12月期	3,800,271	2.0	355,210	△2.3	347,438	△9.3	220,209	△13.6

(注) 当期包括利益 28年12月期 △18,002百万円 (—%) 27年12月期 174,081百万円 (△53.4%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	137.95	137.95	5.2	5.1	6.7
27年12月期	201.65	201.65	7.4	7.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 890百万円 27年12月期 447百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,138,529	2,994,622	2,783,129	54.2	2,548.49
27年12月期	4,427,773	3,184,463	2,966,415	67.0	2,716.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	500,283	△837,125	355,692	630,193
27年12月期	474,724	△453,619	△210,202	633,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00	163,811	74.4	5.5
28年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00	163,810	108.7	5.7
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,000,000	17.6	255,000	11.4	260,000	6.3	170,000	12.8	155.67

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 東芝メディカルシステムズ(株)
 新規 2社 (社名) TOSHIBA AMERICA MEDICAL SYSTEMS, INC.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、17ページ「5. 連結財務諸表(9)連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期 1,333,763,464 株 27年12月期 1,333,763,464 株

② 期末自己株式数

28年12月期 241,695,310 株 27年12月期 241,690,840 株

③ 期中平均株式数

28年12月期 1,092,070,680 株 27年12月期 1,092,017,955 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,763,987	△15.6	67,543	△60.1	158,359	△41.3	133,055	△37.2
27年12月期	2,091,139	0.3	169,238	△17.4	269,818	8.2	211,963	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	121.84	121.84
27年12月期	194.10	194.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,176,703	1,452,646	45.7	1,329.75
27年12月期	2,437,924	1,484,157	60.8	1,357.99

(参考) 自己資本 28年12月期 1,452,181百万円 27年12月期 1,483,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績及び財政状態(5)次期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	3
(1) 当期の概況	3
(2) 事業の種類別セグメントの状況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 単独決算の状況	5
(5) 次期の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数	6
(2) 事業系統図.....	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 経営目標	7
(3) 対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
【第4四半期連結会計期間】	10
【第4四半期連結累計期間】	10
連結包括利益計算書	11
【第4四半期連結会計期間】	11
【第4四半期連結累計期間】	11
(3) 連結売上高明細表	12
【第4四半期連結会計期間】	12
【第4四半期連結累計期間】	12
(4) 連結資本勘定計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	15
【第4四半期連結会計期間】	15
【第4四半期連結累計期間】	16
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	17
① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	17
② 主要な会計方針	17

(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
① 1株当たり情報	18
② 企業結合	18
③ リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、 ストックオプション等	18
④ 重要な後発事象	18
(11) 米国会計基準以外の財務指標(Non-GAAP財務指標)に関する注記	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
役員の異動	24
執行役員の異動	25
決算補足資料(連結)	

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

2016年12月期の世界経済を見ますと、米国の経済は、雇用の改善や個人消費の拡大を背景に、年後半から回復基調が強まりました。欧州の経済は、ドイツを中心に堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題やシリア情勢に対する不安感が高まりました。中国の経済は減速傾向が続き、その他ロシアやブラジルなど新興国の経済についても厳しい経済状況が続きました。わが国の経済は、個人消費が伸び悩み、低調に推移しました。世界経済全体では、年初には前年を上回る成長が期待されましたが、結果としてはリーマンショック以降で最低の水準となりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターは、カラー化の進展によりカラー機の需要が伸びたものの、新興国の景気低迷の長期化に伴いモノクロ機の需要が縮小しました。カメラの市場は、コンパクトデジタルカメラを中心に縮小が続くのか、熊本地震による部品供給不足の影響も受けました。インクジェットプリンターの需要についても、縮小傾向が続きました。一方、産業機器の市場では、パネルメーカーの積極的な設備投資を背景に、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置への投資が拡大しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比で約13円円高の108.58円、ユーロが前期比で約14円円高の120.25円となり、売上高に対しては2,804億円の減収要因、営業利益に対しては1,018億円の減益要因となりました。

当期は、オフィス向け複合機はカラー機の販売が市場を上回る成長を実現し、縮小が続くモノクロ機を合わせても、複写機全体の販売台数で前年並みとなりました。レーザープリンターは、新興国の景気低迷の長期化の影響を受け、第3四半期までは販売台数が前年同期を割り込む状況が続きましたが、第4四半期に底打ちの兆しが見えてきました。レンズ交換式デジタルカメラは、新製品が販売を牽引し、販売台数は前期を上回りましたが、コンパクトデジタルカメラは、市場の縮小が続き、販売台数は前期を下回りました。インクジェットプリンターは、コンシューマ向けの販売台数は前期を下回りましたが、ビジネス向けの大判インクジェットプリンターについては、販売台数は前期を上回りました。産業機器では、パネルメーカーの投資の拡大により、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上が伸長しました。これらの結果、当期の売上高は、円高による減収影響もあり、前期比10.5%減の3兆4,015億円となりました。売上総利益率は、円高の影響などにより1.7ポイント悪化し、49.2%になりました。営業費用は、グループをあげて抑制に取り組んだこともあり、前期比で8.5%減少しましたが、営業利益は、前期比35.6%減の2,289億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前期比で236億円改善したため、税引前当期純利益は前期比29.6%減の2,447億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比31.6%減の1,507億円となりました。

2016年12月には、所要の競争法規制当局のクリアランス取得が完了したため、東芝メディカルシステムズ株式会社（以下「TMSC」）の全株式を取得し、キヤノングループに迎え入れました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ63円70銭減少の137円95銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、当期に発売した新製品の A3 カラー機 imageRUNNER ADVANCE C5500 シリーズや前期に発売した A3 カラー機 imageRUNNER ADVANCE C3300 シリーズが好調に推移するとともに、プロダクション市場向けカラー機 imagePRESS C10000VP シリーズの拡販を押し進めた結果、販売の減少が続くモノクロ機を合わせても、複写機全体の販売台数は前期を上回りました。業務用高速・連帳プリンターについては、オセ社が製造する高速カットシート・インクジェットプリンターの VarioPrint i300 の販売台数が前期を上回りました。一方、レーザープリンターは、新興国の景気低迷の長期化の影響を受け、第3四半期までは販売台数が前年同期を割り込む状況が続きましたが、新製品への切り替えが計画通りに進んだこともあり、第4四半期においては販売台数が前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、円高による減収影響もあり、前期比 14.4%減の 1兆 8,078 億円となり、営業利益は前期比 41.7%減の 1,695 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、新製品の EOS-1D X Mark II や EOS 5D Mark IV が好評を博したことに加え、EVF 内蔵型ミラーレス機 EOS M5 を発売するなど、ミラーレス機のラインアップを強化したことが功を奏し、販売台数が前期を上回りました。コンパクトデジタルカメラについては、市場の縮小が続いていることに加え、熊本地震による部品調達難の影響もあり、全体の販売台数が前年同期を下回る中、収益性を重視し、画質やズーム性能に優れた高付加価値製品の販売に注力しました。インクジェットプリンターは、コンシューマ向けの市場が縮小した影響を受けて、全体の販売台数は前期比で減少しましたが、2015年第4四半期から発売開始した大容量インクモデルがアジアをはじめとする新興国において好評を博すると同時に、デザインを刷新した家庭用の新製品も、わが国市場を中心に好調に推移しました。また、大判インクジェットプリンターは、プロフェッショナルフォト及びグラフィックアート市場向けの新製品 imagePROGRAF PRO シリーズが販売台数を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、円高による減収影響もあり、前期比 13.3%減の 1兆 953 億円となり、営業利益は前期比 21.3%減の 1,444 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、顧客の設備投資が一部先送りされたため、当期の販売台数は前期比で減少しました。FPD 露光装置は、モバイル機器に搭載される高精細な有機 EL パネルの需要の増加を受けて、中小型パネル用の露光装置の販売が伸長しました。キヤノントッキが販売する有機 EL ディスプレイ製造装置も、パネルメーカーの活発な設備投資を背景に売上を伸ばしました。また、ネットワークカメラについても、製品ラインアップを拡充した結果、前期の売上を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 11.4%増の 5,847 億円となり、営業利益は前期から 205 億円改善し、74 億円の黒字となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、運転資金の改善により前期比で 256 億円増加し、5,003 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、TMSC の全株式の取得などにより前期より 3,835 億円増加し、8,371 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期比で 3,579 億円減少し、3,368 億円の赤字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、TMSC に関わる資金の調達のため銀行借入を行ったことなどにより、3,557 億円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前期末から 34 億円減少して 6,302 億円となりました。

(4) 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は前期から 15.6%減少し 1 兆 7,640 億円となり、経常利益は前期比 41.3%減の 1,584 億円、当期純利益は同 37.2%減の 1,331 億円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の世界経済は、米国の経済は、雇用の改善を背景に回復基調が続くなか、新政権への財政政策期待も加わり、今後成長が期待されております。欧州経済は、英国の EU 離脱問題に端を發した EU の求心力の低下に伴い、先行きに不透明感が増しています。新興国経済は、これまでマイナス成長であったロシアやブラジルではプラス成長に転じる見通しですが、中国経済は引き続き景気減速が見込まれております。わが国の経済は、雇用は改善基調にあるものの、消費の伸び悩みが長期化し、緩やかな回復に留まる見通しです。世界経済全体では、米国の景気を牽引役としながらも緩やかな成長に留まる見通しです。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、モノクロ機の縮小をカラー機が補い、全体としてはほぼ前年並みで推移する見通しです。レーザープリンターの需要も、ほぼ前年並みの水準が見込まれますが、消耗品の販売が期待できるカラー機やレーザー複合機の需要は拡大する見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、先進国を中心に減少が続いていますが、そのマイナス幅は縮小し、底入れに向かう見通しです。コンパクトデジタルカメラは、低価格モデルを中心に引き続き市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターの需要も、コンシューマ向けを中心に引き続き縮小傾向が続くものと見込んでおります。一方、産業機器では、半導体露光装置はほぼ前年並みの市場規模となる見込みですが、FPD 露光装置・有機 EL ディスプレイ製造装置については、パネルメーカーの活発な設備投資が継続し、市場が拡大する見通しです。ネットワークカメラについても、災害監視や犯罪防止を目的とした利用に加え、マーケティングや生産現場の効率化への活用ニーズも高まっており、市場の拡大が続く見込みです。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約 1 円円安の 110 円、ユーロは前期とほぼ同水準の 120 円を想定しております。通期の連結業績見通しは、TMSC の新規連結影響や直近の経済見通しなどを加味し、売上高 4 兆円（前期比 17.6%増）、営業利益 2,550 億円（前期比 11.4%増）、税引前当期純利益 2,600 億円（前期比 6.3%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 1,700 億円（前期比 12.8%増）としております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を中心に、安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としております。

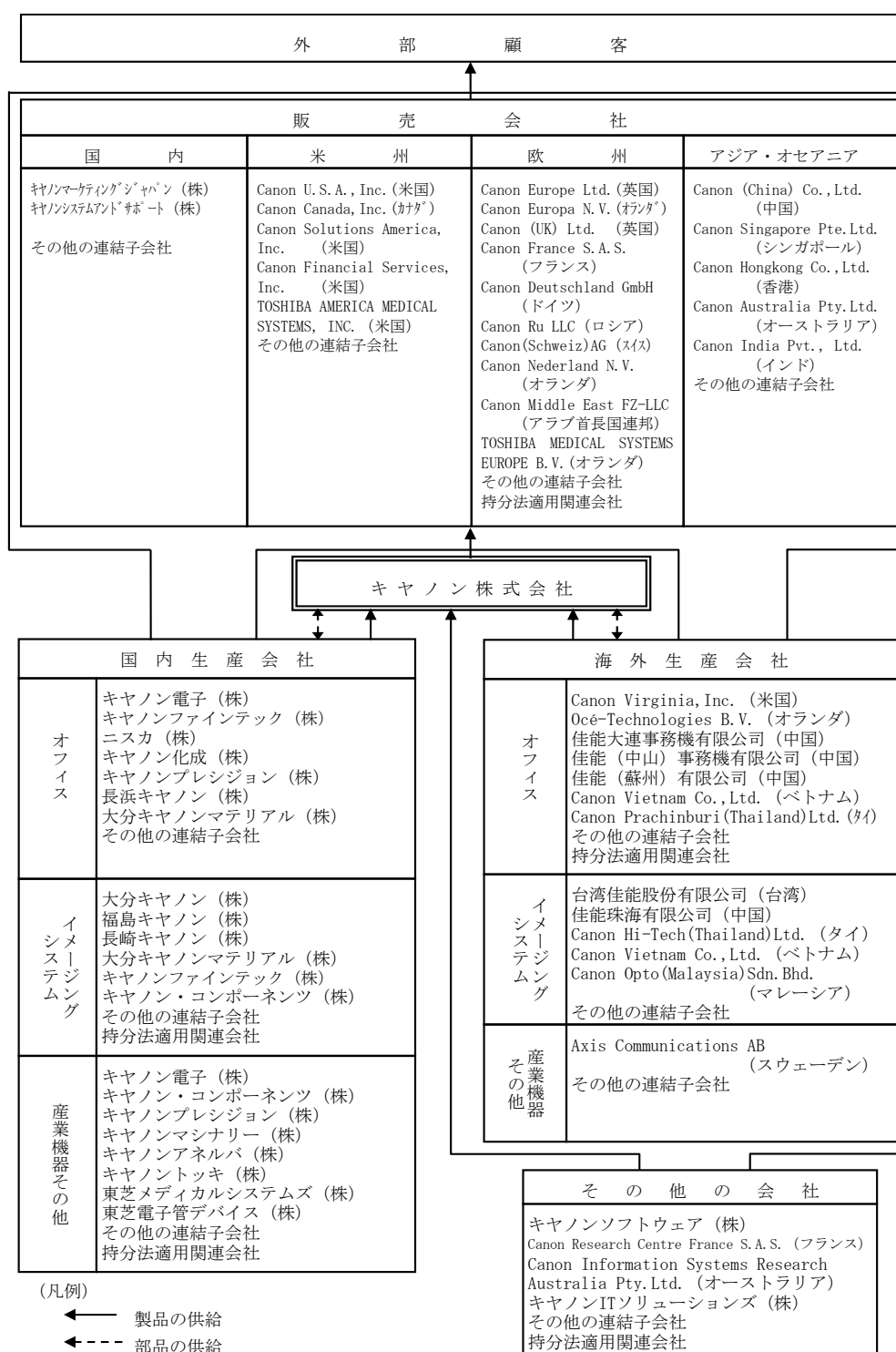
当期は、TMSC の取得など、将来の成長に備えた大型投資を行ったものの、収益性やキャッシュ・フロー重視の経営により製品力や財務体質の強化を図ることで、引き続き堅固な財務体質を維持することができました。このような状況に鑑み、安定的かつ積極的な株主還元を実現するため、当期の年間配当金につきましては、前期と同じ 150 円（中間配当金は支払済みの 75 円、期末配当金は 75 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	2015年12月期 (2015年12月31日現在)	2016年12月期 (2016年12月31日現在)	増 減
連 結 子 会 社 数	317	367	50
持 分 法 適 用 関 連 会 社 数	5	9	4
合 計	322	376	54

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 経営目標

この基本方針に基づき当社は、1996年度にグローバル優良企業グループ構想をスタートし、そのフェーズⅠからフェーズⅣを通して経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいりました。そして2016年には、「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」をスローガンに掲げた新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズⅤ」をスタートさせ、現行事業の再強化を図るとともに、事業構造の転換による成長を目指し、新規事業の育成、強化にも取り組んでおります。

新規事業については、今後の市場拡大が期待できる分野として、商業印刷、ネットワークカメラ、ヘルスケア、産業機器というBtoBビジネスに特に力を入れております。その一環として、「フェーズⅤ」の初年度である2016年12月、医療機器業界の有力企業の一つである東芝メディカルシステムズ株式会社（以下「TMSC」）を当社子会社といたしました。これによって、新規事業の基盤構築を大きく前進させることができました。

(3) 対処すべき課題

2017年の世界経済は、IMFの予測によれば、緩やかに持ち直すことが期待されていますが、引き続き政治経済の不確実性が高い状況となるものと見込まれます。

「グローバル優良企業グループ構想 フェーズⅤ」の2年目である2017年は当社創立80周年に当たりますが、節目にふさわしい年とすべく、「改革を加速し、戦略的大転換を強力に推進する」をテーマに、以下の重点施策に取り組んでまいります。

1. 現行事業の徹底強化

事業構造の転換を成功させるため、それを支える現行事業を再強化し収益性を向上することに努めます。具体的には、他社には真似のできないような魅力や強みにより高い利益率を実現する「ダントツ商品」の開発を加速するとともに、自動化、内製化、調達革新などの諸施策を進化させ、より一層の原価低減を図ることで、売上高原価率45%の達成を目指します。また、IoTとクラウド環境に対応した新しいビジネスモデルを開発し、事業領域の拡大を図ります。

2. 新規事業の強化拡大と将来事業の創出

商業印刷については、総合プリンティング企業を目指し、成長著しいパッケージ印刷への本格参入を図るべく、商品開発を加速します。ネットワークカメラについては、高画質化だけでなく、当社の持つ映像処理技術や映像解析技術を生かして、カメラのインテリジェント化についても強化し、市場ごとのソリューション展開を図ります。ヘルスケアについては、TMSCを核とした新成長戦略を策定し、グループ総合力を発揮することにより革新的な製品と質の高いサービスをグローバルに提供していきます。ナノインプリントリソグラフィーを用いた半導体製造装置など産業機器については、人工知能やIoTがもたらす「第四次産業革命」を見据え、新たな事業戦略を策定します。

3. 全世界販売網の再構築

BtoBビジネスの成否を分ける提案力や実現力を強化するため、ハード・ソフトの両面にわたって知識を有する高度なセールスエンジニアの育成に取り組むほか、企業や政府とのネットワーク拡充を含む、拡販体制の構築に注力します。また、eコマースの発展性や拡張性を最大限に活用したグローバル販売戦略を策定します。

4. オープンイノベーションによる研究開発力の強化

既存分野に関する研究開発の効率化を進め、将来有望な分野に重点的に投資するほか、サービスビジネスの確立と拡大に向けて、ソフトウェア技術者の育成、システムの開発、外部連携体制の構築を加速します。

5. グローバル人材の育成とキヤノンスピリットの再強化

創業以来のDNAである「進取の気性」と「三自（自発・自治・自覚）の精神」の更なる徹底を図るとともに、グローバルな環境でリーダーシップを発揮する人材の育成を推し進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しており、1969年に米国預託証券を米国店頭市場に登録して以降、長期間に渡り米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国会計原則」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、過年度の財務諸表との継続性を維持し、国際的な比較可能性を確保するために、米国会計原則の適用を継続しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2015年12月期 (2015年12月31日現在)	2016年12月期 (2016年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,057,179)	(2,099,748)	(42,569)
	現金及び現金同等物	633,613	630,193	△3,420
	短期投資	20,651	3,206	△17,445
	売上債権	588,001	641,458	53,457
	たな卸資産	501,895	560,736	58,841
	前払費用及びその他の流動資産	313,019	264,155	△48,864
	固定資産	(2,370,594)	(3,038,781)	(668,187)
	長期債権	29,476	29,297	△179
	投資	67,862	73,680	5,818
	有形固定資産	1,219,652	1,194,976	△24,676
	無形固定資産	241,208	446,268	205,060
	のれん	478,943	936,424	457,481
	その他の資産	333,453	358,136	24,683
	資産合計	4,427,773	5,138,529	710,756
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(815,329)	(983,369)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		688	1,850	1,162
買入債務		278,255	372,269	94,014
未払法人税等		47,431	30,514	△16,917
未払費用		317,653	304,901	△12,752
その他の流動負債		171,302	273,835	102,533
固定負債		(427,981)	(1,160,538)	(732,557)
長期債務		881	611,289	610,408
未払退職及び年金費用		296,262	407,200	110,938
その他の固定負債		130,838	142,049	11,211
負債合計		(1,243,310)	(2,143,907)	(900,597)
株主資本		(2,966,415)	(2,783,129)	(△183,286)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		401,358	401,385	27
利益剰余金合計		(3,430,447)	(3,417,286)	(△13,161)
利益準備金	65,289	66,558	1,269	
その他の利益剰余金	3,365,158	3,350,728	△14,430	
その他の包括利益(損失)累計額	△29,742	△199,881	△170,139	
自己株式	△1,010,410	△1,010,423	△13	
非支配持分	218,048	211,493	△6,555	
純資産合計	(3,184,463)	(2,994,622)	(△189,841)	
負債及び純資産合計	4,427,773	5,138,529	710,756	

	2015年12月31日	2016年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	12,077	11,075
2. 減価償却累計額	2,570,806	2,578,342
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	87,038	△13,960
未実現有価証券評価損益	14,055	15,251
金融派生商品損益	182	△2,742
年金債務調整額	△131,017	△198,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2015年12月期 (2015年10月1日～ 2015年12月31日)		2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	1,042,638	100.0	965,173	100.0	△77,465
売上原価	519,830	49.9	505,066	52.3	△14,764
売上総利益	522,808	50.1	460,107	47.7	△62,701
営業費用					
販売費及び一般管理費	332,471	31.8	305,987	31.7	△26,484
研究開発費	83,295	8.0	73,952	7.7	△9,343
合計	415,766	39.8	379,939	39.4	△35,827
営業利益	107,042	10.3	80,168	8.3	△26,874
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,196		1,178		△18
支払利息	△73		△219		△146
その他－純額	796		△8,492		△9,288
合計	1,919	0.2	△7,533	△0.8	△9,452
税引前四半期純利益	108,961	10.5	72,635	7.5	△36,326
法人税等	35,660	3.5	22,751	2.3	△12,909
非支配持分控除前 四半期純利益	73,301	7.0	49,884	5.2	△23,417
非支配持分帰属損益	4,397	0.4	5,054	0.6	657
当社株主に帰属する 四半期純利益	68,904	6.6	44,830	4.6	△24,074

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	3,800,271	100.0	3,401,487	100.0	△398,784
売上原価	1,865,887	49.1	1,727,654	50.8	△138,233
売上総利益	1,934,384	50.9	1,673,833	49.2	△260,551
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,250,674	33.0	1,142,591	33.6	△108,083
研究開発費	328,500	8.6	302,376	8.9	△26,124
合計	1,579,174	41.6	1,444,967	42.5	△134,207
営業利益	355,210	9.3	228,866	6.7	△126,344
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	5,501		4,762		△739
支払利息	△584		△1,061		△477
その他－純額	△12,689		12,084		24,773
合計	△7,772	△0.2	15,785	0.5	23,557
税引前当期純利益	347,438	9.1	244,651	7.2	△102,787
法人税等	116,105	3.0	82,681	2.4	△33,424
非支配持分控除前 当期純利益	231,333	6.1	161,970	4.8	△69,363
非支配持分帰属損益	11,124	0.3	11,320	0.4	196
当社株主に帰属する 当期純利益	220,209	5.8	150,650	4.4	△69,559

(連結包括利益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2015年12月期 (2015年10月1日～ 2015年12月31日)	2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	73,301	49,884	△23,417
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△3,984	189,007	192,991
未実現有価証券評価損益	2,779	5,184	2,405
金融派生商品損益	△65	△4,514	△4,449
年金債務調整額	△5,529	△72,975	△67,446
合計	△6,799	116,702	123,501
四半期包括利益	66,502	166,586	100,084
非支配持分帰属四半期包括利益	3,420	5,584	2,164
当社株主に帰属する 四半期包括利益	63,082	161,002	97,920

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前当期純利益	231,333	161,970	△69,363
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△55,504	△107,666	△52,162
未実現有価証券評価損益	2,010	997	△1,013
金融派生商品損益	2,785	△2,948	△5,733
年金債務調整額	△6,543	△70,355	△63,812
合計	△57,252	△179,972	△122,720
当期包括利益(損失)	174,081	△18,002	△192,083
非支配持分帰属当期包括利益	11,973	1,745	△10,228
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)	162,108	△19,747	△181,855

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2015年12月期 (2015年10月1日～ 2015年12月31日)		2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)		2016年12月期 2015年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	534,007	51.2	485,850	50.3	91.0
イメーシングシステム	366,183	35.1	324,742	33.6	88.7
産 業 機 器 そ の 他	166,211	15.9	175,634	18.2	105.7
消 去	△23,763	△2.2	△21,053	△2.1	—
合 計	1,042,638	100.0	965,173	100.0	92.6
国 内	203,737	19.5	205,096	21.2	100.7
海 外	838,901	80.5	760,077	78.8	90.6
米 州	311,596	29.9	267,467	27.7	85.8
欧 州	300,727	28.8	262,324	27.2	87.2
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	226,578	21.8	230,286	23.9	101.6

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)		2016年12月期 2015年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	2,110,816	55.5	1,807,819	53.1	85.6
イメーシングシステム	1,263,835	33.3	1,095,289	32.2	86.7
産 業 機 器 そ の 他	524,651	13.8	584,660	17.2	111.4
消 去	△99,031	△2.6	△86,281	△2.5	—
合 計	3,800,271	100.0	3,401,487	100.0	89.5
国 内	714,280	18.8	706,979	20.8	99.0
海 外	3,085,991	81.2	2,694,508	79.2	87.3
米 州	1,144,422	30.1	963,544	28.3	84.2
欧 州	1,074,366	28.3	913,523	26.9	85.0
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	867,203	22.8	817,441	24.0	94.3

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、
業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、
交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、
超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、
ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2015年12月期 (2015年1月1日～2015年12月31日)										
2014年12月31日現在残高	174,762	401,563	64,599	3,320,392	3,384,991	28,286	△1,011,418	2,978,184	162,574	3,140,758
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		△29		△174,711	△174,711	73		44	△29,627	△29,583
非支配持分への配当金								△174,711		△174,711
子会社の取得									△3,958	△3,958
利益準備金への振替			690	△690	-			-	77,086	77,086
包括利益										
当期純利益				220,209	220,209			220,209	11,124	231,333
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後 為替換算調整額						△57,592		△57,592	2,088	△55,504
未実現有価証券評価損益						1,509		1,509	501	2,010
金融派生商品損益						2,785		2,785	-	2,785
年金債務調整額						△4,803		△4,803	△1,740	△6,543
当期包括利益								162,108	11,973	174,081
自己株式取得及び処分		△176		△42	△42		1,008	790		790
2015年12月31日現在残高	174,762	401,358	65,289	3,365,158	3,430,447	△29,742	△1,010,410	2,966,415	218,048	3,184,463
2016年12月期 (2016年1月1日～2016年12月31日)										
2015年12月31日現在残高	174,762	401,358	65,289	3,365,158	3,430,447	△29,742	△1,010,410	2,966,415	218,048	3,184,463
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		27		△163,810	△163,810	258		285	△5,270	△4,985
非支配持分への配当金								△163,810		△163,810
子会社の取得									△4,077	△4,077
利益準備金への振替			1,269	△1,269	-			-	1,047	1,047
包括利益										
当期純利益				150,650	150,650			150,650	11,320	161,970
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後 為替換算調整額						△101,257		△101,257	△6,409	△107,666
未実現有価証券評価損益						1,196		1,196	△199	997
金融派生商品損益						△2,924		△2,924	△24	△2,948
年金債務調整額						△67,412		△67,412	△2,943	△70,355
当期包括利益(損失)								△19,747	1,745	△18,002
自己株式取得及び処分				△1	△1		△13	△14		△14
2016年12月31日現在残高	174,762	401,385	66,558	3,350,728	3,417,286	△199,881	△1,010,423	2,783,129	211,493	2,994,622

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	231,333	161,970
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	273,327	250,096
固定資産売却損	7,975	5,203
法人税等繰延税額	4,672	7,188
売上債権の減少(△増加)	22,720	△4,155
たな卸資産の減少	14,249	6,156
買入債務の増加(△減少)	△17,288	56,844
未払法人税等の減少	△8,731	△16,456
未払費用の減少	△25,529	△5,256
未払(前払)退職及び年金費用の増加	4,622	5,489
その他－純額	△32,626	33,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,724	500,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△252,948	△206,971
固定資産売却額	3,824	6,177
売却可能有価証券購入額	△98	△84
売却可能有価証券売却額及び償還額	804	1,181
定期預金の減少－純額	47,665	15,414
事業取得額(取得現金控除後)	△251,534	△649,570
投資による支払額	△1,220	△4,460
その他－純額	△112	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,619	△837,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	717	610,552
長期債務の返済額	△1,350	△856
短期借入金の減少－純額	—	△80,580
非支配持分の取得額	△29,570	△4,993
配当金の支払額	△174,711	△163,810
自己株式取得及び処分	790	△14
その他－純額	△6,078	△4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,202	355,692
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△21,870	△22,270
現金及び現金同等物の純増減額	△210,967	△3,420
現金及び現金同等物の期首残高	844,580	633,613
現金及び現金同等物の期末残高	633,613	630,193

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		2015年12月期 (2015年10月1日～ 2015年12月31日)		2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	533,366		484,656		△48,710	△9.1
	2) セグメント間	641		1,194		553	86.3
	計	534,007	100.0	485,850	100.0	△48,157	△9.0
	2. 売上原価及び営業費用	461,764	86.5	437,225	90.0	△24,539	△5.3
	営業利益	72,243	13.5	48,625	10.0	△23,618	△32.7
イメージングシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	365,944		324,455		△41,489	△11.3
	2) セグメント間	239		287		48	20.1
	計	366,183	100.0	324,742	100.0	△41,441	△11.3
	2. 売上原価及び営業費用	304,057	83.0	273,040	84.1	△31,017	△10.2
	営業利益	62,126	17.0	51,702	15.9	△10,424	△16.8
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	143,328		156,062		12,734	8.9
	2) セグメント間	22,883		19,572		△3,311	△14.5
	計	166,211	100.0	175,634	100.0	9,423	5.7
	2. 売上原価及び営業費用	168,995	101.7	172,472	98.2	3,477	2.1
	営業利益	△2,784	△1.7	3,162	1.8	5,946	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△23,763		△21,053		2,710	—
	計	△23,763	—	△21,053	—	2,710	—
	2. 売上原価及び営業費用	780	—	2,268	—	1,488	—
	営業利益	△24,543	—	△23,321	—	1,222	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,042,638		965,173		△77,465	△7.4
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,042,638	100.0	965,173	100.0	△77,465	△7.4
	2. 売上原価及び営業費用	935,596	89.7	885,005	91.7	△50,591	△5.4
	営業利益	107,042	10.3	80,168	8.3	△26,874	△25.1

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,108,246		1,804,862		△303,384	△14.4
	2) セグメント間	2,570		2,957		387	15.1
	計	2,110,816	100.0	1,807,819	100.0	△302,997	△14.4
	2. 売上原価及び営業費用	1,820,230	86.2	1,638,333	90.6	△181,897	△10.0
	営業利益	290,586	13.8	169,486	9.4	△121,100	△41.7
3. 総資産	1,020,758		961,749		△59,009	△5.8	
4. 減価償却費	86,206		78,319		△7,887	△9.1	
5. 資本的支出	73,819		72,189		△1,630	△2.2	
イメージングシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,262,667		1,094,291		△168,376	△13.3
	2) セグメント間	1,168		998		△170	△14.6
	計	1,263,835	100.0	1,095,289	100.0	△168,546	△13.3
	2. 売上原価及び営業費用	1,080,396	85.5	950,876	86.8	△129,520	△12.0
	営業利益	183,439	14.5	144,413	13.2	△39,026	△21.3
3. 総資産	452,283		391,661		△60,622	△13.4	
4. 減価償却費	52,070		47,386		△4,684	△9.0	
5. 資本的支出	38,337		25,564		△12,773	△33.3	
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	429,358		502,334		72,976	17.0
	2) セグメント間	95,293		82,326		△12,967	△13.6
	計	524,651	100.0	584,660	100.0	60,009	11.4
	2. 売上原価及び営業費用	537,730	102.5	577,212	98.7	39,482	7.3
	営業利益	△13,079	△2.5	7,448	1.3	20,527	—
3. 総資産	332,252		545,210		212,958	64.1	
4. 減価償却費	45,064		41,053		△4,011	△8.9	
5. 資本的支出	24,241		29,346		5,105	21.1	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△99,031		△86,281		12,750	—
	計	△99,031	—	△86,281	—	12,750	—
	2. 売上原価及び営業費用	6,705	—	6,200	—	△505	—
	営業利益	△105,736	—	△92,481	—	13,255	—
3. 総資産	2,622,480		3,239,909		617,429	23.5	
4. 減価償却費	89,987		83,338		△6,649	△7.4	
5. 資本的支出	106,733		81,280		△25,453	△23.8	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	3,800,271		3,401,487		△398,784	△10.5
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	3,800,271	100.0	3,401,487	100.0	△398,784	△10.5
	2. 売上原価及び営業費用	3,445,061	90.7	3,172,621	93.3	△272,440	△7.9
	営業利益	355,210	9.3	228,866	6.7	△126,344	△35.6
3. 総資産	4,427,773		5,138,529		710,756	16.1	
4. 減価償却費	273,327		250,096		△23,231	△8.5	
5. 資本的支出	243,130		208,379		△34,751	△14.3	

所在地別セグメント情報の開示の廃止

当社は、従来、基準書280で要求されている開示情報に加えて、当社及び連結子会社の所在地の地域的近接度によって国または地域を区分した所在地別セグメント情報を開示してきましたが、代表的な財務諸表利用者への意見調査の結果、別途開示している顧客の仕向地別売上高の情報に比べて、当開示情報の有用性が低いことが明らかになりました。このため、二種類の類似した地域別売上高の情報を開示し続けることによりこれらの情報が混同されるリスクを回避するとともに、開示情報をより簡潔かつ明瞭にするために、2016年1月1日より開始する第1四半期より当情報の開示を廃止しました。なお、顧客の仕向地別売上高については、12ページ「5. 連結財務諸表(3) 連結売上高明細表」をご覧ください。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	2015年12月期 (2015年12月31日現在)	2016年12月期 (2016年12月31日現在)	増 減
連 結 子 会 社 数	317	367	50
持 分 法 適 用 関 連 会 社 数	5	9	4
合 計	322	376	54

2. 異動状況

連結子会社 新規： 61社 除外： 11社
 持分法適用関連会社 新規： 4社 除外： -

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。この基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。当社は、2016年1月1日より開始する第1四半期よりこの基準を早期適用しております。当社は、この基準を当期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。2015年12月31日現在における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ55,108百万円、2,682百万円であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	(単位 百万円)	
	2015年12月期	2016年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	220,209	150,650
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	220,209	150,650
	(単位 株式数)	
平均発行済普通株式数	1,092,017,955	1,092,070,680
希薄化後発行済普通株式数	1,092,052,886	1,092,070,680
	(単位 円)	
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	201.65	137.95
希薄化後	201.65	137.95

② 企業結合

当社は、東芝メディカルシステムズ株式会社（以下「TMSC」）について、所要の競争法規制当局のクリアランス取得が完了したため、2016年3月17日付で締結した株式会社東芝との株式等譲渡契約書に基づき、現金を対価として取得した新株予約権を2016年12月19日に行使し、TMSCの全株式を取得しました。支配獲得日は2016年12月19日であり、取得対価は6,655億円です。

キヤノンは2016年より推進する新5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズVにおいて、「戦略的大転換を果たし、新たなる成長に挑戦する」ことを基本方針としております。特に重要な戦略と定めている「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」において、「安心・安全」領域におけるヘルスケア事業を次世代の柱の一つとして成長させたいと考えております。

支配獲得日における、取得した資産及び引き受けた負債への取得価額の配分については、TMSCの支配獲得日が期末日近くであったため、2016年12月31日現在において暫定的に実施しております。

また、本件に関連し2016年3月に暫定的に行った資金調達について、2021年12月を返済期日とする無担保の借入への借り換えの契約を2017年1月23日に締結しております。当該借入金は、2016年12月31日において6,100億円であり、連結貸借対照表上長期債務に含めております。

③ リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11) 米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) に関する注記

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP) に基づき財務情報を報告しております。これに加えて、当社は米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) であるフリーキャッシュ・フローを開示情報に含めております。

この指標は、当社の営業活動と投資活動を踏まえており、投資家の方々が、当社の現在の流動性や財務活動における資金の使用可能性を理解するうえで重要な指標と考えております。

なお、最も直接的に比較可能な米国会計原則に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローの照合調整表は以下のとおりです。

	(単位 億円)
	2016年12月期 第4四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8,371</u>
フリーキャッシュ・フロー	<u>△3,368</u>

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	2015年12月期 (2015年12月31日現在)	2016年12月期 (2016年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	872,414	949,907
現金及び預金	100,836	85,748
受取手形及び売掛金	450,449	476,744
有価証券	18,070	—
たな卸資産	148,485	155,780
製品	77,915	77,071
仕掛品	64,548	72,471
原材料及び貯蔵品	6,022	6,238
その他	154,575	231,636
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	1,565,510	2,226,796
有形固定資産	659,258	646,975
無形固定資産	25,578	25,264
投資その他の資産	880,674	1,554,557
投資有価証券	35,030	35,978
関係会社株式及び出資金	776,812	1,451,422
その他	68,927	67,252
貸倒引当金	△95	△95
資産合計	2,437,924	3,176,703
負債の部		
流動負債	903,222	1,056,706
支払手形及び買掛金	301,792	314,921
短期借入金	461,686	602,326
未払法人税等	22,805	8,868
製品保証引当金	3,920	2,376
賞与引当金	4,606	4,397
役員賞与引当金	144	60
その他	108,269	123,758
固定負債	50,545	667,351
長期借入金	—	610,000
退職給付引当金	45,985	53,072
環境対策引当金	1,618	1,389
永年勤続慰労引当金	1,449	1,602
その他	1,493	1,288
負債合計	953,767	1,724,057
純資産の部		
株主資本	1,473,935	1,443,164
資本金	174,762	174,762
資本剰余金	306,288	306,288
資本準備金	306,288	306,288
利益剰余金	2,003,295	1,972,537
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金	1,981,181	1,950,423
特別償却準備金	167	138
固定資産圧縮積立金	3,727	3,982
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	727,359	696,375
自己株式	△1,010,410	△1,010,423
評価・換算差額等	9,091	9,017
その他有価証券評価差額金	8,851	9,939
繰延ヘッジ損益	240	△922
新株予約権	1,131	465
純資産合計	1,484,157	1,452,646
負債純資産合計	2,437,924	3,176,703

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)
売上高	2,091,139	1,763,987
売上原価	1,461,270	1,279,902
売上総利益	629,869	484,085
販売費及び一般管理費	460,631	416,542
営業利益	169,238	67,543
営業外収益	145,874	124,026
受取利息	731	635
受取配当金	103,057	90,771
受取賃貸料	28,948	27,141
雑収入	13,138	5,479
営業外費用	45,294	33,210
支払利息	2,124	3,386
貸与資産減価償却費	26,365	24,107
為替差損	10,215	2,843
雑損失	6,590	2,874
経常利益	269,818	158,359
特別利益	917	2,004
固定資産売却益	550	1,296
投資有価証券売却益	121	42
新株予約権戻入益	246	666
特別損失	3,364	3,682
固定資産除売却損	3,364	3,294
投資有価証券評価損	—	364
関係会社清算損	—	24
税引前当期純利益	267,371	156,681
法人税、住民税及び事業税	52,237	21,586
法人税等調整額	3,171	2,040
当期純利益	211,963	133,055

(3) 株主資本等変動計算書

2015年12月期 (2015年1月1日～2015年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別 償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	174,762	306,288	22,114	341	3,693	1,249,928	692,960	△1,011,418	1,438,668	7,780	△679	1,553	1,447,322
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,951		△2,951				△2,951
会計方針の変更を反映した 当期首残高	174,762	306,288	22,114	341	3,693	1,249,928	690,009	△1,011,418	1,435,717	7,780	△679	1,553	1,444,371
当期変動額													
特別償却準備金の積立									-				-
特別償却準備金の取崩				△174			174		-				-
固定資産圧縮積立金の積立					157		△157		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩					△123		123		-				-
剰余金の配当							△174,711		△174,711				△174,711
当期純利益							211,963		211,963				211,963
自己株式の取得								△39	△39				△39
自己株式の処分							△42	1,047	1,005				1,005
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-	1,071	919	△422	1,568
当期変動額合計	-	-	-	△174	34	-	37,350	1,008	38,218	1,071	919	△422	39,786
当期末残高	174,762	306,288	22,114	167	3,727	1,249,928	727,359	△1,010,410	1,473,935	8,851	240	1,131	1,484,157

2016年12月期 (2016年1月1日～2016年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別 償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	174,762	306,288	22,114	167	3,727	1,249,928	727,359	△1,010,410	1,473,935	8,851	240	1,131	1,484,157
当期変動額													
特別償却準備金の積立				17			△17		-				-
特別償却準備金の取崩				△46			46		-				-
固定資産圧縮積立金の積立					390		△390		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩					△135		135		-				-
剰余金の配当							△163,810		△163,810				△163,810
当期純利益							133,055		133,055				133,055
自己株式の取得								△18	△18				△18
自己株式の処分							△3	5	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-	1,088	△1,162	△666	△740
当期変動額合計	-	-	-	△29	255	-	△30,984	△13	△30,771	1,088	△1,162	△666	△31,511
当期末残高	174,762	306,288	22,114	138	3,982	1,249,928	696,375	△1,010,423	1,443,164	9,939	△922	465	1,452,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

取締役の異動

(1) 新任取締役候補

<2017年3月30日付就任>

本間 利夫 (現 副社長執行役員 映像事務機事業本部長)

(2) 新任代表取締役候補

<2017年3月30日付就任>

代表取締役副社長 本間 利夫 (現 副社長執行役員 映像事務機事業本部長)

(3) 昇格予定取締役

<2017年3月30日付昇格>

代表取締役副社長 CTO 松本 繁幸 (現 代表取締役専務 CTO R&D 本部長)

以上

執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

<2017年4月1日付就任>

瀧口 登志夫	(東芝メディカルシステムズ社長)
真竹 秀樹	(知的財産法務本部 副本部長)
橋本 玉己	(コンシューマインクジェット事業部長)
甲谷 英人	(映像事務機 DS 事業部長)
浅田 稔	(グループ経営統括センター所長)
長島 和彦	(財務経理統括センター所長)
新庄 克彦	(R&D 本部 副本部長)

(2) 退任予定執行役員

<2017年3月30日付退任>

副社長執行役員	本間 利夫	当社代表取締役副社長に就任予定
---------	-------	-----------------

<2017年3月31日付退任>

常務執行役員	鵜澤 繁行	キヤノントッキ社長
常務執行役員	木村 彰良	キヤノン電子常務取締役に就任予定
常務執行役員	野口 秋生	当社顧問に就任予定
執行役員	岡田 正人	

(3) 昇格予定執行役員

<2017年4月1日付昇格>

副社長執行役員	小澤 秀樹	(現 専務執行役員 キヤノン中国社長)
専務執行役員	谷 泰弘	(現 常務執行役員 デジタルシステム開発本部長)
専務執行役員	大塚 尚次	(現 常務執行役員 インクジェット事業本部長)
専務執行役員	瀧口 登志夫	(新任 東芝メディカルシステムズ社長)
常務執行役員	井上 俊輔	(現 執行役員 デバイス開発本部長)
常務執行役員	宮本 巖恭	(現 執行役員 周辺機器事業本部長)
常務執行役員	飯島 克己	(現 執行役員 情報通信システム本部長)
常務執行役員	武石 洋明	(現 執行役員 光学機器事業本部長)

以上

2016年12月期 決算補足資料(連結)

(2016年1月1日～2016年12月31日)

目次

	頁
1. 地域別・ビジネスユニット別売上高(2016年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・ビジネスユニット別売上高(2017年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(2016年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益及び費用(2016年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(2017年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益及び費用(2017年12月期予想).....	補 4
7. ビジネスユニット内製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 収益性.....	補 6
10. 為替影響.....	補 6
11. キャッシュ・フロー計算書.....	補 6
12. 研究開発費.....	補 7
13. 設備投資/減価償却費.....	補 7
14. たな卸資産.....	補 7
15. 有利子負債依存度.....	補 7
16. 海外生産比率.....	補 7
17. 従業員数.....	補 7

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・ビジネスユニット別売上高(2016年12月期実績)

(単位:百万円)

	2015年12月期		2016年12月期		対前年同期増減率	
	第4四半期 実績	年間 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第4四半期 実績	年間 実績
国内						
オフィス	98,804	379,277	99,303	378,834	+0.5%	△0.1%
イメージングシステム	66,958	198,739	63,174	179,304	△5.7%	△9.8%
産業機器その他	37,975	136,264	42,619	148,841	+12.2%	+9.2%
合計	203,737	714,280	205,096	706,979	+0.7%	△1.0%
海外						
オフィス	434,562	1,728,969	385,353	1,426,028	△11.3%	△17.5%
イメージングシステム	298,986	1,063,928	261,281	914,987	△12.6%	△14.0%
産業機器その他	105,353	293,094	113,443	353,493	+7.7%	+20.6%
合計	838,901	3,085,991	760,077	2,694,508	△9.4%	△12.7%
米州						
オフィス	175,923	713,197	153,027	582,297	△13.0%	△18.4%
イメージングシステム	110,869	352,946	91,064	297,403	△17.9%	△15.7%
産業機器その他	24,804	78,279	23,376	83,844	△5.8%	+7.1%
合計	311,596	1,144,422	267,467	963,544	△14.2%	△15.8%
欧州						
オフィス	185,623	680,619	158,562	556,353	△14.6%	△18.3%
イメージングシステム	95,593	335,312	83,926	293,894	△12.2%	△12.4%
産業機器その他	19,511	58,435	19,836	63,276	+1.7%	+8.3%
合計	300,727	1,074,366	262,324	913,523	△12.8%	△15.0%
アジア・オセアニア						
オフィス	73,016	335,153	73,764	287,378	+1.0%	△14.3%
イメージングシステム	92,524	375,670	86,291	323,690	△6.7%	△13.8%
産業機器その他	61,038	156,380	70,231	206,373	+15.1%	+32.0%
合計	226,578	867,203	230,286	817,441	+1.6%	△5.7%
セグメント間の内部売上						
オフィス	641	2,570	1,194	2,957	+86.3%	+15.1%
イメージングシステム	239	1,168	287	998	+20.1%	△14.6%
産業機器その他	22,883	95,293	19,572	82,326	△14.5%	△13.6%
消去	△23,763	△99,031	△21,053	△86,281	-	-
合計	0	0	0	0	-	-
合計						
オフィス	534,007	2,110,816	485,850	1,807,819	△9.0%	△14.4%
イメージングシステム	366,183	1,263,835	324,742	1,095,289	△11.3%	△13.3%
産業機器その他	166,211	524,651	175,634	584,660	+5.7%	+11.4%
消去	△23,763	△99,031	△21,053	△86,281	-	-
合計	1,042,638	3,800,271	965,173	3,401,487	△7.4%	△10.5%

2. 地域別・ビジネスユニット別売上高(2017年12月期予想)

(1)ビジネスユニット別売上高

(単位 百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	対前年同期増減率
	年間実績	年間予想	年間
オフィス	1,807,819	1,828,900	+1.2%
イメージングシステム	1,095,289	1,092,000	△0.3%
産業機器その他	584,660	1,158,000	+98.1%
消去	△86,281	△78,900	-
合計	3,401,487	4,000,000	+17.6%

(2)地域別売上高

(単位 百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	対前年同期増減率
	年間実績	年間予想	年間
国内	706,979	922,000	+30.4%
海外	2,694,508	3,078,000	+14.2%
米州	963,544	1,067,800	+10.8%
欧州	913,523	985,600	+7.9%
アジア・オセアニア	817,441	1,024,600	+25.3%
合計	3,401,487	4,000,000	+17.6%

3. 事業の種類別セグメント情報(2016年12月期実績)

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期		対前年同期増減率	
	第4四半期 実績	年間 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第4四半期 実績	年間 実績
オフィス						
外部顧客に対する売上高	533,366	2,108,246	484,656	1,804,862	△9.1%	△14.4%
セグメント間の内部売上高	641	2,570	1,194	2,957	+86.3%	+15.1%
売上高 計	534,007	2,110,816	485,850	1,807,819	△9.0%	△14.4%
営業利益	72,243	290,586	48,625	169,486	△32.7%	△41.7%
営業利益率	13.5%	13.8%	10.0%	9.4%	-	-
イメージングシステム						
外部顧客に対する売上高	365,944	1,262,667	324,455	1,094,291	△11.3%	△13.3%
セグメント間の内部売上高	239	1,168	287	998	+20.1%	△14.6%
売上高 計	366,183	1,263,835	324,742	1,095,289	△11.3%	△13.3%
営業利益	62,126	183,439	51,702	144,413	△16.8%	△21.3%
営業利益率	17.0%	14.5%	15.9%	13.2%	-	-
産業機器その他						
外部顧客に対する売上高	143,328	429,358	156,062	502,334	+8.9%	+17.0%
セグメント間の内部売上高	22,883	95,293	19,572	82,326	△14.5%	△13.6%
売上高 計	166,211	524,651	175,634	584,660	+5.7%	+11.4%
営業利益	△2,784	△13,079	3,162	7,448	-	-
営業利益率	△1.7%	△2.5%	1.8%	1.3%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△23,763	△99,031	△21,053	△86,281	-	-
売上高 計	△23,763	△99,031	△21,053	△86,281	-	-
営業利益	△24,543	△105,736	△23,321	△92,481	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	1,042,638	3,800,271	965,173	3,401,487	△7.4%	△10.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,042,638	3,800,271	965,173	3,401,487	△7.4%	△10.5%
営業利益	107,042	355,210	80,168	228,866	△25.1%	△35.6%
営業利益率	10.3%	9.3%	8.3%	6.7%	-	-

4. 営業外収益及び費用(2016年12月期実績)

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期		対前年同期増減	
	第4四半期 実績	年間 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第4四半期 実績	年間 実績
金融収支	1,123	4,917	959	3,701	△164	△1,216
為替差損益	△1,009	△22,149	△12,620	△2	△11,611	+22,147
持分法投資損益	110	447	217	890	+107	+443
その他	1,695	9,013	3,911	11,196	+2,216	+2,183
合計	1,919	△7,772	△7,533	15,785	△9,452	+23,557

5. 事業の種類別セグメント情報(2017年12月期予想)

(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	対前年同期増減率
	年間実績	年間予想	年間
オフィス			
外部顧客に対する売上高	1,804,862	1,825,000	+1.1%
セグメント間の内部売上高	2,957	3,900	+31.9%
売上高 計	1,807,819	1,828,900	+1.2%
営業利益	169,486	177,500	+4.7%
営業利益率	9.4%	9.7%	-
イメージングシステム			
外部顧客に対する売上高	1,094,291	1,086,800	△0.7%
セグメント間の内部売上高	998	5,200	+421.0%
売上高 計	1,095,289	1,092,000	△0.3%
営業利益	144,413	154,000	+6.6%
営業利益率	13.2%	14.1%	-
産業機器その他			
外部顧客に対する売上高	502,334	1,088,200	+116.6%
セグメント間の内部売上高	82,326	69,800	△15.2%
売上高 計	584,660	1,158,000	+98.1%
営業利益	7,448	20,800	+179.3%
営業利益率	1.3%	1.8%	-
消去又は全社			
外部顧客に対する売上高	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△86,281	△78,900	-
売上高 計	△86,281	△78,900	-
営業利益	△92,481	△97,300	-
連 結			
外部顧客に対する売上高	3,401,487	4,000,000	+17.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-
売上高 計	3,401,487	4,000,000	+17.6%
営業利益	228,866	255,000	+11.4%
営業利益率	6.7%	6.4%	-

6. 営業外収益及び費用(2017年12月期予想)

(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	対前年同期増減
	年間実績	年間予想	年間
金融収支	3,701	△500	△4,201
為替差損益	△2	△10,200	△10,198
持分法投資損益	890	1,300	+410
その他	11,196	14,400	+3,204
合計	15,785	5,000	△10,785

7. ビジネスユニット内製品別売上高構成比

	2015年12月期		2016年12月期		2017年12月期
	第4四半期 実績	年間 実績	第4四半期 実績	年間 実績	年間 予想
オフィス					
白黒複写機	16%	16%	15%	16%	16%
カラー複写機	21%	20%	22%	21%	22%
プリンター機器	38%	41%	38%	37%	36%
その他	25%	23%	25%	26%	26%
イメージングシステム					
カメラ	60%	62%	61%	61%	60%
インクジェットプリンター	31%	29%	31%	30%	31%
その他	9%	9%	8%	9%	9%
産業機器その他					
露光装置	26%	24%	20%	21%	16%
その他	74%	76%	80%	79%	84%

8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	2016年12月期		2017年12月期
	第4四半期 実績	年間 実績	年間 予想
オフィス			
国内	+0.5%	△0.1%	-
海外	△4.2%	△9.2%	-
合計	△3.2%	△7.6%	+0.7%
イメージングシステム			
国内	△5.7%	△9.8%	-
海外	△1.5%	△3.1%	-
合計	△2.2%	△4.1%	△0.5%
産業機器その他			
国内	+12.2%	+9.2%	-
海外	+12.9%	+27.6%	-
合計	+9.0%	+15.4%	+97.2%
合計			
国内	+0.7%	△1.0%	+30.4%
海外	△1.1%	△3.6%	+13.6%
米州	△4.6%	△5.9%	+9.3%
欧州	△2.5%	△5.5%	+8.0%
アジア・オセアニア	+11.2%	+4.3%	+25.1%
合計	△0.7%	△3.1%	+17.1%

9. 収益性

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
	年間実績	年間実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE) *当社株主に帰属	7.4%	5.2%	6.1%
総資本純利益率(ROA) *当社株主に帰属	5.0%	3.1%	3.3%

10. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	2015年12月期		2016年12月期		2017年12月期
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
円/US\$	121.60	121.13	109.48	108.58	110.00
円/Euro	132.81	134.20	118.10	120.25	120.00

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	2016年12月期		2017年12月期
	第4四半期実績	年間実績	年間予想
US\$	△319	△1,442	+218
Euro	△271	△903	△10
その他通貨	△107	△459	△45
合計	△697	△2,804	+163

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	2017年12月期
	年間予想
売上高への影響額	
US\$	134
Euro	66
営業利益への影響額	
US\$	49
Euro	24

11. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期		2017年12月期
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,892	474,724	156,920	500,283	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,154	△453,619	△12,216	△837,125	△250,000
フリーキャッシュ・フロー	54,738	21,105	144,704	△336,842	250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△210,202	△80,647	355,692	△267,200
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△2,128	△21,870	31,656	△22,270	△13,000
現金及び現金同等物の純増減額	52,366	△210,967	95,713	△3,420	△30,200
現金及び現金同等物の期末残高	633,613	633,613	630,193	630,193	600,000

12. 研究開発費

(単位 百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
	年間実績	年間実績	年間予想
オフィス	105,298	94,440	-
イメージングシステム	90,236	91,752	-
産業機器その他	66,585	67,887	-
消去又は全社	66,381	48,297	-
合計	328,500	302,376	345,000
売上高研究開発費比率	8.6%	8.9%	8.6%

13. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
	年間実績	年間実績	年間予想
設備投資			
オフィス	70,887	67,675	-
イメージングシステム	35,634	23,482	-
産業機器その他	20,683	26,788	-
消去又は全社	67,916	53,652	-
合計	195,120	171,597	195,000
減価償却費			
オフィス	86,206	78,319	-
イメージングシステム	52,070	47,386	-
産業機器その他	45,064	41,053	-
消去又は全社	89,987	83,338	-
合計	273,327	250,096	270,000

14. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
オフィス	225,327	205,656	△19,671
イメージングシステム	155,767	127,386	△28,381
産業機器その他	120,801	227,694	+106,893
合計	501,895	560,736	+58,841

(2)回転日数

(単位 日)

	2015年12月期	2016年12月期	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
オフィス	39	42	+3
イメージングシステム	43	41	△2
産業機器その他	86	152	+66
合計	47	59	+12

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

15. 有利子負債依存度

	2015年12月期	2016年12月期	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.0%	11.9%	+11.9%

16. 海外生産比率

	2015年12月期	2016年12月期
	年間実績	年間実績
海外生産比率	48%	44%

17. 従業員数

(単位 人)

	2015年12月期	2016年12月期	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	68,325	72,913	+4,588
海外	121,246	124,760	+3,514
合計	189,571	197,673	+8,102

*2016年12月期実績及び2017年12月期予想には、TMSC新規連結影響が「産業機器その他」に含まれております。